

第 4 6 期 事 業 報 告

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

ミサワホーム西関東株式会社

I. 株式会社の現況に関する重要な事項

1. 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済状況は、消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減で、個人消費が減速したものの、日本銀行の金融緩和の追加実行に伴う円安の進行や設備投資の増加、企業業績の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅建築業界におきましては、低金利の継続や住宅ローン減税拡充等により住宅需要は持ち直しの兆しがあるものの、消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減の影響が大きく、当期の住宅着工戸数は880千戸（前期比10.8%減）となりました。

このような状況の下、ミサワホームグループはデザイナーズ住宅に対するニーズおよびノウハウをパッケージ化した高級ブランド「INTEGRITY」、MJ-WOODの分譲地ブランド「ALBIO COURT」を発売し、また全国規模プロモーションとして「GOOD!住まいフェア」、「ALL MISAWA! 住まいフェア」などさまざまな販売施策を行いました。

当社におきましても、これら全国統一イベントに加えて、顧客満足度の向上や地域に密着した独自の販売施策を実施してまいりました。

注文住宅事業におきましては、「1棟限定特別価格キャンペーン」などのキャンペーンやミサワパーク東京・工場バス見学会の開催、当社ブログからの情報発信など販売の拡大に努めました。さらに、資産活用セミナー、MRDフォーラム等を開催して紹介受注の強化にも努めてまいりました。

分譲事業におきましては、都内へのアクセスが便利で、近隣商業施設も充実している大型分譲地「ミライテラスふじみ野上野台」「レイクタウン美季の杜」、低炭素社会実現に向け全73棟でゼロエネルギー住宅を掲げる「エムスマートシティ熊谷」を販売し、分譲住宅の販売拡大に努めてまいりました。

なお、当事業年度のミサワホーム商品におきましては、先に紹介した「INTEGRITY」を含む全3点がグッドデザイン賞に選定され、25年連続してグッドデザイン賞を受賞いたしました。今後も優れたデザインの商品やサービスをお客様に提供することで、より一層の販売拡大に努めてまいります。

これらの結果、当事業年度の業績におきましては、売上高24,975百万円（前期比5.1%増）、営業利益222百万円（前期比15.8%減）、経常利益228百万円（前期比6.4%減）、当期純利益135百万円（前期比144.3%増）となりました。

部門別の売上高の状況は次のとおりです。

〔完成工事売上部門〕

当部門の売上は、注文住宅・賃貸住宅の請負などによるものです。高級ブランド「INTEGRITY」を販売し、全国規模プロモーションとして「GOOD!住まいフェア」、「ALL MISAWA! 住まいフェア」を開催いたしました。また、当社独自の販売施策として、ミサワパーク東京・工場バス見学会等、地域性に合わせたキャンペーンを実施してまいりました。

これら営業施策による販売強化に努めた結果、当部門の売上高は21,310百万円（前期比6.2%増）となりました。

〈主な実施キャンペーン〉

- ・GOOD!住まいフェア
- ・1棟限定特別価格キャンペーン
- ・ALL MISAWA! 住まいフェア
- ・エリアモデル棟

〔分譲売上部門〕

当部門の売上は、分譲土地建物販売などによるものです。全国規模プロモーションとして「GOOD!住まいフェア」、「ALL MISAWA! 住まいフェア」を開催し、当社独自の販売施策として、分譲地見学会（埼玉・群馬の各分譲地）を定期的に実施してまいりました。今期は都内へのアクセスが便利で、近隣商業施設も充実している大型分譲地「ミライテラスふじみ野上野台」「レイクタウン美季の杜」、低炭素社会実現に向け全73棟でゼロエネルギー住宅を掲げる「エムスマートシティ熊谷」等を販売し、分譲の販売拡大に努めました。これら分譲土地建物販売の促進に努めました結果、売上高は2,928百万円（前期比3.2%減）となりました。

〈分譲地〉

- ・ミライテラスふじみ野上野台
- ・レイクタウン美季の杜
- ・エムスマートシティ熊谷
- ・オナーズガーデン浦和区木崎
- ・ヒルズガーデン高崎八幡
- ・ヒルズガーデン前橋青柳
- ・ヒルズガーデン太田内ヶ島
- ・ヒルズガーデン太田宝泉南

2. 損益及び財産の状況の推移

区分	期別	43期	44期	45期	46期
		23.4～24.3	24.4～25.3	25.4～26.3	26.4～27.3
売上高	(千円)	20,034,973	22,367,751	23,765,716	24,975,083
経常利益	(千円)	282,174	281,164	244,439	228,749
当期純利益	(千円)	273,774	356,064	48,481	135,349
1株当たり当期純利益	(円)	557	725	98	275
総資産	(千円)	10,621,318	10,259,596	11,299,410	10,953,818
純資産	(千円)	1,504,962	1,861,180	1,909,637	1,645,309
1株当たり純資産	(円)	3,065	3,791	3,890	3,351
期末発行済株式数	(株)	490,900	490,900	490,900	490,900

3. 対処すべき課題

住宅建築業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減の影響はあったものの、政府の住宅取得支援策の影響により、足元の住宅需要は持ち直しつつあります。

このような状況の下、当社におきましては、今後当業界でのシェア拡大を実現するため、生産性向上による原価低減、業務効率化による費用の削減等、企業体質の強化を推進するとともに、以下のように取り組んでまいります。

(1) 注文住宅事業の拡販推進

注文住宅販売におきましては、全国規模プロモーション「GOOD!住まいフェア」、「ALL MISAWA! 住まいフェア」等のイベント開催や、当社独自の販売施策であるミサワパーク東京・工場バス見学会の開催、各販売エリアに合わせたキャンペーン等により、受注増とシェアの拡大に努めてまいります。

賃貸住宅販売におきましては、MRDフォーラムや資産活用セミナー開催により、市場にあった貸家・戸建貸家まで、住む人の個性に応える自由設計の賃貸住宅を提案することで、賃貸住宅の受注増とシェアの拡大に努めてまいります。

(2) 分譲事業の拡販推進

分譲販売におきましては、各種イベントや分譲地見学会（埼玉・群馬の各分譲地）を開催し、大型分譲地「ミライテラスふじみ野上野台」「レイクタウン美季の杜」、全棟でゼロエネルギー住宅を掲げる「エムスマートシティ熊谷」を中心に、建売住宅及び分譲土地の販売増とシェアの拡大に努めてまいります。

4. 当社の主要な事業内容

- (1) ミサワホーム（注文住宅、分譲、賃貸住宅）の販売、設計、施工監理
- (2) ビル、マンション、店舗等建築工事の設計、施工、監理並びに請負
- (3) 不動産流通業
- (4) 損害保険の代理業並びに生命保険の募集業
- (5) 上記に付帯する一切の業務

5. 当社の主要拠点等

- (1) 当社の主要拠点 (平成27年3月31日現在)

本	社	埼玉県さいたま市中央区
埼 玉 支 店		埼玉県さいたま市中央区
埼 玉 支 店（川口オフィス）		埼玉県川口市
埼 玉 西 支 店（川越オフィス）		埼玉県川越市
埼 玉 西 支 店（熊谷オフィス）		埼玉県熊谷市
群 馬 支 店（高崎オフィス）		群馬県高崎市
群 馬 支 店（太田オフィス）		群馬県太田市

(2) 使用人の状況

当事業年度末 従業員数	前事業年度末 従業員数	増減
405名	420名	15名減

注. 常勤役員・受入出向者を含み、出向中の者及び派遣・パート・アルバイトは除いております。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

ミサワホームグループ（MG）内のディーラーである当社の親会社は、ミサワホーム㈱（東証1部上場）であり、当事業年度末現在、当社の株式を490,900株保有（議決権比率100%）しております。

(2) 子会社の状況

前事業年度において重要な子会社として記載しておりましたミサワ西関東建設㈱は、平成27年3月20日に保有株式を親会社であるミサワホーム㈱に対して現物配当したことにより重要な子会社から除外しております。

II. 株式に関する事項

1. 発行済株式の十分の一以上を有する大株主の状況

ミサワホーム㈱	普通株式	490,900株
---------	------	----------

2. その他株式に関する重要な事項

(1) 発行可能株式総数	960,000株
(2) 発行済株式総数	490,900株

III. 会社役員に関する事項

1. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名、会社における地位及び他の法人等の代表状況等

（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代 表 取 締 役	石 川 幸 彦	
取 締 役	岸 鋭 一	
取 締 役	都 木 亮 治	
取 締 役	横 田 純 夫	ミサワホーム㈱取締役常務執行役員 他
取 締 役	苅 米 信 俊	ミサワホーム㈱企画管理本部 経営企画部長 他
監 査 役	村 山 励 治	
監 査 役	滝 澤 友 久	ミサワホーム㈱事業統括部 首都圏統括課長

注1. 取締役横田純夫氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

注2. 取締役苅米信俊氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

注3. 監査役村山励治氏は、平成26年6月26日に取締役を退任し、引続き当社監査役に就任しております。

注4. 監査役滝澤友久氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

注5. 平成27年4月1日現在の取締役及び監査役の「氏名、会社における地位」及び「他の法人等の代表状況等」は次のとおりであります。

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代 表 取 締 役	石 川 幸 彦	
取 締 役	岸 鋭 一	当社取締役 兼 東北ミサワホーム(株) 常務執行役員
取 締 役	都 木 亮 治	
取 締 役	横 田 純 夫	ミサワホーム(株)取締役常務執行役員 他
取 締 役	苅 米 信 俊	ミサワホーム(株)企画管理本部 経営企画部長 他
監 査 役	村 山 励 治	
監 査 役	滝 澤 友 久	ミサワホーム(株)事業推進部 首都圏統括課長 他

(2) 執行役員の氏名、会社における担当職掌

(平成27年3月31日現在)

執行役員役職	氏 名	担当職掌
社長執行役員	石 川 幸 彦	経営全般
常務執行役員	岸 鋭 一	営業本部長 兼 営業本部 分譲事業部長
常務執行役員	都 木 亮 治	建設設計本部長
執 行 役 員	吉 沢 春 男	営業本部 群馬支店長
執 行 役 員	田 口 裕 之	営業本部 埼玉西支店長
執 行 役 員	沼 田 良 平	建設設計本部 副本部長 兼 建設設計本部 設計推進部長
執 行 役 員	遠 藤 一 利	営業本部 埼玉支店長
執 行 役 員	木 原 耕 二	営業本部 資産活用事業部長

注1. 平成27年4月1日現在の執行役員の「氏名、会社における担当職掌」は次のとおりであります。

執行役員役職	氏 名	担当職掌
社長執行役員	石 川 幸 彦	経営全般
常務執行役員	都 木 亮 治	建設設計本部長
執 行 役 員	吉 沢 春 男	群馬支店長
執 行 役 員	田 口 裕 之	埼玉西支店長
執 行 役 員	沼 田 良 平	建設設計本部 副本部長
執 行 役 員	遠 藤 一 利	埼玉支店長
執 行 役 員	木 原 耕 二	資産活用事業部長

注2. 常務執行役員岸鋭一氏は、平成27年4月1日に常務執行役員を辞任しております。

2. 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

(単位：千円)

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	4名	43,905	
監査役	1名	7,000	
計		50,905	

注1. 上記には、平成26年6月26日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し、引続き当社の監査役に就任した1名および同取締役に対し支給した役員退職慰労金8,200千円を含んでおります。

注2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第35回定時株主総会決議において年額60,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

注3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第38回定時株主総会決議において年額15,000千円以内と決議いただいております。

3. 社外役員の重要な兼職の状況等

(平成27年3月31日現在)

区 分	氏 名	兼職先会社名	兼職の内容	関 係
取締役	横田 純夫	ミサワホーム(株)	取締役常務執行役員 営業推進本部長 他	親会社であります。
		東北ミサワホーム(株)	取締役	当社の営業の一部と同一の部類に属する営業を行っております。
		ミサワホーム近畿(株)	取締役	当社の営業の一部と同一の部類に属する営業を行っております。
		ミサワホーム東海(株)	取締役	当社の営業の一部と同一の部類に属する営業を行っております。
		ミサワMJホーム(株)	取締役	当社の営業の一部と同一の部類に属する営業を行っております。
		ミサワフィナンシャルサービス(株)	取締役	関係会社であります。
取締役	苅米 信俊	ミサワホーム(株)	企画管理本部 経営企画部長	親会社であります。
		セントスタッフ(株)	監査役	関係会社であります。
		トリニティ・ケア(株)	監査役	関係会社であります。
		(株)ミサワホーム総合研究所	監査役	関係会社であります。
監査役	滝澤 友久	ミサワホーム(株)	首都圏統括課長	親会社であります。

第 4 6 期 計 算 書 類

平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書				
個 別 注 記 表				

ミサワホーム西関東株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,941,029	流 動 負 債	7,805,874
現 金 及 び 預 金	223,007	買掛金及び工事未払金	2,664,805
預 け 金	2,900,000	短 期 借 入 金	1,326,500
受 取 手 形	7,693	1 年内返済予定長期借入金	607,000
完成工事未収入金及び売掛金	23,264	未 払 金	642,614
分 譲 土 地 建 物	3,301,207	未 払 費 用	138,492
未 成 工 事 支 出 金	1,020,935	未 払 法 人 税 等	43,707
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,279	未 成 工 事 受 入 金	1,622,846
前 渡 金	29,906	前 受 金	25,374
未 収 入 金	172,727	預 り 金	400,500
前 払 費 用	91,361	賞 与 引 当 金	248,900
繰 延 税 金 資 産	164,960	完 成 工 事 補 償 引 当 金	72,580
そ の 他	5,669	工 事 損 失 引 当 金	8,064
貸 倒 引 当 金	▲3,982	そ の 他	4,489
固 定 資 産	3,012,788	固 定 負 債	1,502,633
有 形 固 定 資 産	2,373,132	長 期 借 入 金	661,800
建 物	573,707	退 職 給 付 引 当 金	301,482
展 示 用 建 物	602,396	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	59,600
構 築 物	13,404	資 産 除 去 債 務	63,644
工 具 器 具 備 品	35,018	そ の 他	416,106
土 地	1,148,606	負 債 合 計	9,308,508
無 形 固 定 資 産	8,352	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	631,303	株 主 資 本	1,644,895
投 資 有 価 証 券	1,627	資 本 金	100,000
出 資 金	1,000	資 本 剰 余 金	788,438
繰 延 税 金 資 産	42,152	資 本 準 備 金	438,438
差 入 保 証 金	515,171	そ の 他 資 本 剰 余 金	350,000
そ の 他	76,952	利 益 剰 余 金	756,457
貸 倒 引 当 金	▲5,601	そ の 他 利 益 剰 余 金	756,457
		別 途 積 立 金	300,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	456,457
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	413
		その他有価証券評価差額金	413
		純 資 産 合 計	1,645,309
資 産 合 計	10,953,818	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,953,818

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	24,975,083
売上原価	20,872,670
売上総利益	4,102,413
販売費及び一般管理費	3,879,603
営業利益	222,809
営業外収益	
受取利息及び配当金	12,580
受取賃貸料	16,543
その他	30,131
営業外費用	
支払利息	27,401
退職給付費用	23,407
その他	2,506
経常利益	228,749
特別損失	
固定資産除却損	2,700
その他	5,403
税引前当期純利益	220,645
法人税、住民税及び事業税	111,736
法人税等調整額	▲26,440
当期純利益	135,349

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計	
					別 積 立	途 金		
当 期 首 残 高	100,000	438,438	350,000	788,438	300,000	720,799	1,020,799	1,909,237
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当						▲399,690	▲399,690	▲399,690
当 期 純 利 益						135,349	135,349	135,349
株主資本以外の項目の事業年度中の 変 動 額 (純 額)								
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計						▲264,341	▲264,341	▲264,341
当 期 末 残 高	100,000	438,438	350,000	788,438	300,000	456,457	756,457	1,644,895

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	400	400	1,909,637
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			▲399,690
当 期 純 利 益			135,349
株主資本以外の項目の事業年度中 の 変 動 額 (純 額)	13	13	13
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	13	13	▲264,328
当 期 末 残 高	413	413	1,645,309

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

[1] 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

[2] 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物・未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

展示用建物 7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。

(4) 工事損失引当金……………工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務……………定額法（8年）

数理計算上の差異……………定額法（8年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

(6) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、ミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる影響額はありません。

(表示方法の変更)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

「短期貸付金」(当期302千円)、「立替金」(当期4,018千円)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

「長期貸付金」(当期39,983千円)、「長期前払費用」(当期32,968千円)、「会員権」(当期4,000千円)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

「前受収益」(当期4,489千円)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

「割賦未払金(長期)」(当期249,797千円)、「長期預り金」(当期4,761千円)、「受入保証金」(当期161,547千円)

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 490,900株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年 3月13日 臨時株主総会(注)	普 通 株 式	399,690	814.2	平成26年12月31日	平成27年 3月20日

(注) 平成27年 3月13日の臨時株主総会において、当社が保有する現金(総額399,690千円)をミサワホーム株式会社へ金銭配当することを決定し、平成27年 3月20日に実施いたしました。

(2) 金銭以外による配当

決 議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価 額 (千 円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年 3月13日 臨時株主総会(注)	普 通 株 式	ミサワ西関東建設(株)株式	0	平成26年12月31日	平成27年 3月20日

(注) 平成27年 3月13日の臨時株主総会において、当社が保有するミサワ西関東建設株式会社の普通株式40千株(総額1円)をミサワホーム株式会社へ現物配当することを決定し、平成27年 3月20日に実施いたしました。

(その他の注記)

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

第 4 6 期

平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで

ミサワホーム西関東株式会社

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資 産 の 種 類	期 首 簿 価 額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 簿 価 額	減 価 償 却 額	期 取 得 原 価
有形固定資産	建 物	600,294	5,342	—	31,929	573,707	679,668	1,253,376
	展 示 用 建 物	472,485	255,395	73,880	51,604	602,396	416,880	1,019,276
	構 築 物	15,983	—	—	2,578	13,404	44,503	57,907
	工 具 器 具	50,827	0	2,471	13,337	35,018	88,739	123,758
	土 地	1,148,606	—	—	—	1,148,606	—	1,148,606
	計	2,288,196	260,738	76,351	99,450	2,373,132	1,229,792	3,602,925
無形固定資産	無 形 固 定 資 産	7,332	1,258	—	228	8,352		
	計	7,322	1,258	—	228	8,352		

(注) 1. 当期増加額の内、主な内訳は以下の通りであります。

(1) 有形固定資産

建物：エアコン省エネ装置 3,047千円 分煙室 205千円 川越オフィス改修 2,090千円
展示用建物：鶴ヶ島展示棟 66,222千円 熊谷HS展示棟 70,565千円 川越展示棟 70,675千円
館林HS展示棟 47,932千円

(2) 無形固定資産

その他：施設利用権 エクシブ初島 1,258千円

2. 当期減少額の内、主な内訳は以下の通りであります。

有形固定資産

展示用建物：熊谷西展示棟 50,800千円 川越展示棟 12,260千円 戸田展示棟 2,802千円
県央前橋展示棟 2,546千円 TBSハウジング 新太田展示棟 2,546千円
高崎住宅公園展示棟 2,923千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	11,013	2,281	3,711	9,583
賞 与 引 当 金	258,285	248,900	258,285	248,900
完成工事補償引当金	60,049	56,630	44,099	72,580
工 事 損 失 引 当 金	6,330	8,064	6,330	8,064
退 職 給 付 引 当 金	282,525	109,218	90,262	301,482
役員退職慰労引当金	57,000	10,800	8,200	59,600

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	522,071	
販 売 促 進 費	442,883	
完 成 工 事 補 償 引 当 金 繰 入 額	67,068	
役 員 報 酬	59,430	
従 業 員 給 料 手 当	1,582,745	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	164,870	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	10,800	
退 職 給 付 費 用	64,418	
福 利 厚 生 費	293,330	
交 際 費	15,315	
自 動 車 管 理 費	173,776	
建 設 促 進 費	50,886	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲1,430	
減 価 償 却 費	37,017	
租 税 公 課	62,863	
支 払 手 数 料	43,727	
そ の 他	289,826	
計	3,879,603	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(その他重要な事項)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月6日

ミサワホーム西関東株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

柳井 浩一



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

齋藤 祐暢



当監査法人は、ミサワホーム西関東株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム西関東株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 46 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 27 年 5 月 7 日

ミサワホーム西関東株式会社

常勤監査役

村山 励治 

監 査 役

滝澤 友久 